

財政赤字と公務員の数とは無関係！

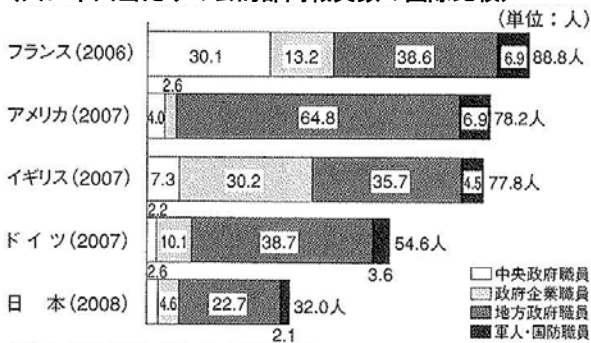
公務員削減は公務・公共サービスの低下を招く

民主党政権は、徹底的な公務リストラを実施すべきとして、国家公務員人件費の2割削減や地方出先機関の原則廃止などを主張し、それに呼応するようにマスコミは「財政赤字の元凶は公務員の人件費」といった報道までしていますが本当でしょうか？

下図でわかるように、人口千人あたりの公務員数は先進諸国で一番少なく、国の借金と公務員の数とはまったく無関係です。さらに、公務員の賃金はこの10年間、切り下げられてきています。これ以上の公務リストラは公務・公共サービスのいっそうの低下を招き、貧困の深刻化や格差の拡大などで悪化した地域経済や住民生活がさらに壊されていくのではないのでしょうか？

公的部門の職員数は先進諸国でも最低水準

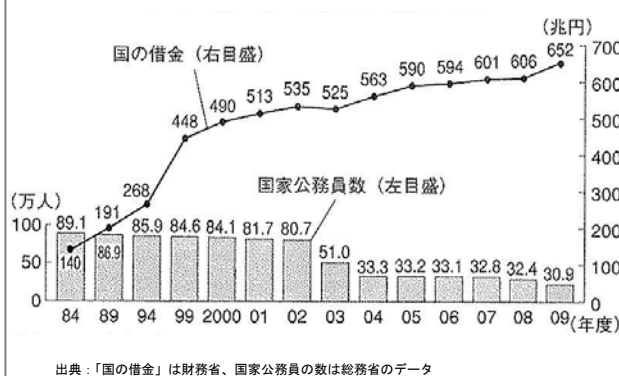
(人口千人当たりの公的部門職員数の国際比較)



出典：総務省資料、注：各国名右の()はデータ年度

国家公務員や地方公務員だけでなく独立行政法人や国立大学法人などの政府企業職員、非常勤職員を含む日本の公的部門の職員数は、人口1,000人当たり32人とフランスやアメリカ、イギリスなどの半分以下です。

(国の借金と国家公務員の数)



出典：「国の借金」は財務省、国家公務員数は総務省のデータ

国の借金は、1984年度の140兆円から2009年度の652兆円まで右肩上がりですが、国家公務員数は、84年の89.1万人から09年度30.9万人へと右肩下がり減少しています。

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)

国公労連

で検索

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 西新橋エクセルアネックス3F TEL 03-3502-6363 FAX 03-3502-6362

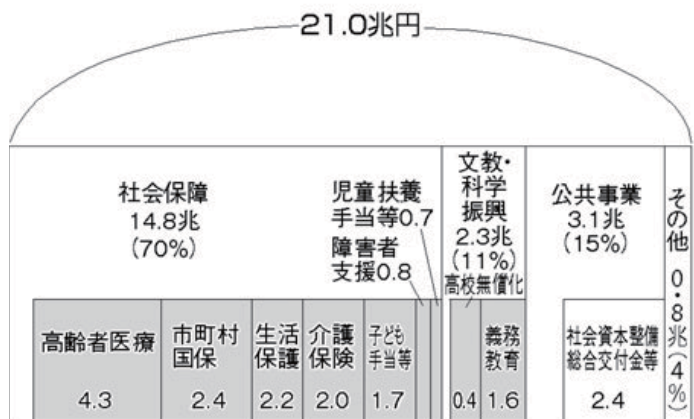
「地域主権改革」や消費税増税で くらしはどうなる?



**一括交付金や出先機関廃止は
くらしと地域を脅かす**

民主党は「地域主権改革」の柱の一つである「一括交付金」について、国から使い道が特定されている補助金をやめて、地方自治体が自主的に使えるようにして無駄を省くと説明しています。しかし、右図でわかるように補助金の大部分は社会保障と文教関係です。無駄を省くと称して補助金が削減されると、地域に重大な影響を及ぼすこととなります。また、国の出先機関（ハローワークや地方整備局など）の廃止も、国の責任放棄で、国民の安心・安全を脅かすものです。

地方向け補助金等の全体像(2010年度予算)



財源はあります

大企業・大資産家優遇をたやす **7兆円**

4兆円	1兆円
法人税率を1997年の水準に段階的に戻す (対象は資本金10億円以上の企業)	「研究開発減税」など大企業優遇税制をたやす
1兆円	1兆円
所得税・住民税、相続税の最高税率を1999年の水準に戻す	証券優遇税制を廃止する

◆大企業の「税・社会保険料」負担は低い

フランス	41.6%
ドイツ	36.9%
日本	30.4%

◆“大金持ち増税”は世界の流れ

アメリカ	25%→30%
イギリス	32.5%→42.5%
日本	20%を10%に減らしたまま

国民生活を脅かす消費税増税

消費税増税は、雇用や年金など将来への不安が増幅している状況では国民の消費が鈍り、地域経済がますます冷え込んでしまいます。消費税増税をしなくても、右図で示すように、大企業・大資本家に対する優遇税制をたやすことで財源を確保できます。

国税庁「法人税負担率の推移」を基に、製造業で比較。政府税調調査会への財務省提出資料より

(株)の配当への課税率